

はじめに

経済・社会情勢等

平成 27 年度の我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する等、緩やかな回復基調が続いているものとなりましたが、年度前半には新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られました。

国は、デフレ脱却、経済再生への取組を進めつつ、平成 27 年度予算においては、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図るため、「新しい日本のための優先課題推進枠」において、重点化施策を厳に絞り込んで措置することとされ、平成 26 年度補正予算の経済対策及び人口減少対策と一体で取り組むものとなりました。

そうした中、安倍内閣総理大臣は、一億総活躍社会の実現に向けて、「新三本の矢」として、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつぐむ子育て支援」、「安心につながる社会保障」という新たな政策目標を発表し、平成 27 年 11 月には一億総活躍国民会議において、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」が取りまとめられました。

地方財政計画では、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができるよう、「まち・ひと・しごと創生事業」の財源 1 兆円を上乗せし、一般財源総額を、61.5 兆円とされ、対前年度 1.2 兆円の増額となりました。一方、地方税が増収となる中、地方交付税については 16.8 兆円とされ、対前年度 0.1 兆円の減で減少幅は最小限にとどめられました。また、赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は 4.5 兆円で対前年度比 1.1 兆円の減と大幅に発行額が抑制され、一般財源の質が改善されました。

予算編成の背景と予算の執行

平成 27 年度予算は、行政改革の徹底を図り、健全な財政運営とするため、創意工夫をもって各事業に取り組むこととしました。

特に人口対策事業、総合文化ホール建設事業、給食センター建設事業、安来庁舎建設事業については、重点事業として取り組み、中期財政計画に基づき、事業の目的や効果の明確な事業を最優先に予算措置をすることとし、予算編成を行いました。

歳入について、市税全体では地価の下落等により固定資産税は減としましたが、個人市民税及び法人市民税は増を見込み、対前年度 300 万円余の増収を見込みました。地方消費税交付金は、社会保障財源交付金部分の増もあり、2 億 3,300 万円余の増を見込みました。自動車取得税交付金については、平成 26 年度から税率の段階的廃止に伴い、400 万円の減を見込みました。地方交付税については、合併特例措置が終了し段階的な縮小が始まるものの、行政区域の広域化を反映した算定方法の見直し等による基準財政需要額の増加が見込まれることから、普通交付税については昨年度と同額を見込みました。また、特別交付税は、近年の

実績に近い金額を見込み、8,000万円の増を見込みました。繰入金では、財政調整基金2億4,000万円、安来庁舎建設事業、各庁舎部署再配置事業に庁舎等建設基金を1億5,900万円、市有財産の改修に市有財産整備基金を9,900万円、中海ふれあい公園整備事業等に公園緑地整備基金を8,000万円取り崩す等、繰入金全体では7億2,100万円の取り崩しを見込みました。財政調整基金については、前年度からの決算剰余金を当初予算に計上していないためのもので、最終的に決算剰余金が確定すれば取り崩しはないものと見込みました。

主な施策として、安来庁舎建設事業、給食センター建設事業及び総合文化ホール建設事業の促進を図りました。総合文化ホール及び安来庁舎は平成29年度中、防災公園は平成30年度中の完成を目指します。給食センターは平成27年12月に完成し、愛称を「ハッピークック」とし、平成28年4月から供用を開始いたしました。また、中海ふれあい公園整備事業として、用地購入、実施設計等を行い、造成及び公園整備を実施していくこととしました。

人口対策事業として、「雇用」「住居」「育児」「教育」「生きがい」の5分野について、重点的に取り組むための基本戦略を設定し、平成26年度3月補正予算と一体となった事業を実施することとしました。

第2次安来市総合計画を平成28年度からスタートさせるため、平成27年度中に基本構想及び基本計画の策定をすることとしました。

一般会計の予算規模は、対前年度33億4,000万円増の277億7,000万円でしたが、その後5回の補正を行い最終的には275億2,400万円、平成26年度からの繰越分13億1,105万5千円を含め、288億3,505万5千円となりました。

補正予算の中で主なものは、消費税率の引き上げに伴う低所得者への臨時福祉給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業に6,900万円、個人番号カード交付金1,422万円、地方創生先行型交付金事業、3,380万円、地域イントラネット通信環境整備及び証明書コンビニ交付システム整備等の情報システム変更に1億3,660万円、移動通信用鉄塔整備事業費6,279万円、障がい者総合支援事業費8,821万円、史跡富田城整備事業費4,154万円、平成28年1月の雪害及び寒波による被害関連として5,100万円などがあります。また、国の平成27年度補正予算関連事業として、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策分1億1,870万円、TPP関連政策大綱実現に向けた施策分1億6,500万円、道路災害防除事業2,730万円を3月補正予算で計上し、その内、雪害及び寒波による被害関連分も含め、2億3,036万円を平成28年度に繰り越しました。

また、財政調整基金に5,239万円余、地域振興基金に1億円（合併特例債分）、ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金に1億3,628万円余、公園緑地整備基金11億600万円等、14億3,102万円余の積み立てを行いました。

決算の状況

平成27年度一般会計決算の状況は、歳入総額27,882,767,025円（前年度比10.1%増）に対し、歳出総額27,315,649,433円（前年度比10.3%増）となり、形式収支は567,117,592円となりました。

なお、現計予算のうち、年度内完了が困難となった事業として、移動通信用鉄塔整備事業 62,390,000 円、総合文化ホール建設事業 421,150,000 円、奥谷線道路災害防除事業ほか 4 路線の道路改良事業 157,504,000 円、中海ふれあい公園整備事業 46,246,000 円、また国の「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」に対応した、地方創生加速化交付金事業が 8 事業で 69,610,000 円等、これらをあわせて 22 事業 837,646,000 円を平成 28 年度へ繰り越す結果となりました。

これら繰越事業に係る翌年度へ繰り越すべき一般財源 56,841,000 円を差し引いた実質収支は 510,276,592 円となりました。

一般会計の年度末の地方債残高は、前年度比 1,792,116 千円増の 33,329,118 千円、基金現在高（土地開発基金を除く）は、前年度比 901,277 千円増の 9,610,952 千円となりました。

歳入のなかで主なものは、個人市民税の増はあったものの、法人市民税、固定資産税の減により、地方税全体では 129,033 千円減、地方消費税交付金は消費税率改定により 306,623 千円の増、地方交付税は昨年度とほぼ同額となり、国庫支出金は地域支援交付金（プレミアム商品券事業）等により 238,510 千円の増、県支出金は中海ふれあい公園整備交付金等により 982,700 千円の増、繰入金については庁舎等整備基金など特定事業への基金取り崩しにより 123,536 千円の増、地方債についても事業の増により 956,100 千円の増となりました。

なお、繰越事業の財源として、国庫支出金 206,250 千円、県支出金 13,000 千円、市債 557,000 千円、分担金 4,555 千円を未収特定財源として処理しました。

歳出のなかで主なものは、土木費が中海ふれあい公園整備事業の着工等により 51.8%（1,041,541 千円）増、消防費が消防庁舎建設事業の完了により 66.4%（1,535,746 千円）減、教育費が給食センター建設事業により 31.1%（819,432 千円）増となりました。

性質別の状況については、大型の建設事業（安来庁舎・総合文化ホール・給食センター）等の着工、進捗により投資的経費は 17.2%（801,812 千円）増となりました。その内、普通建設事業は、消防庁舎建設事業の完了はありましたが、安来庁舎・文化ホール・給食センター、中海ふれあい公園整備事業の着工等により 25.5%（1,098,787 千円）増となり、災害復旧費は雪害及び寒波による被害等もありましたが、89.5%（296,975 千円）減となっています。また、積立金が基金積立金の増により 106.8%（738,881 千円）増となりました。

財政指標では、経常収支比率は、前年度を 3.0 ポイント上回る 96.5%となりました。これは、地方消費税交付金が増となり一般財源収入の増もありましたが、物件費、扶助費、補助費、公債費及び繰出金の増に対する一般財源充当額が上回ったことが要因となりました。

実質公債費比率（3 か年平均）は前年度を 0.1 ポイント減の 15.0%となりました。地方債許可基準の 18%を下回る水準を保っています。

将来負担比率は前年度比 6.4 ポイント減の 106.6%となりました。当該比率も健全な水準内で推移しています。

公営企業会計等についても、独立採算の原則に基づき、利用料や使用料を適宜見直すなど安定した経営に努めました。

各会計の決算状況及び主要施策の成果については、後述のとおりです。

会計別決算総括表

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する増減(△)		予算額に対する割合	
		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計	28,835,055,000	27,882,767,025	27,315,649,433	567,117,592	△ 952,287,975	△ 1,519,405,567	96.7%	94.7%
国民健康保険事業特別会計	5,461,813,000	5,336,355,195	5,331,610,265	4,744,930	△ 125,457,805	△ 130,202,735	97.7	97.6
後期高齢者医療事業特別会計	1,013,386,000	1,009,654,975	1,000,112,626	9,542,349	△ 3,731,025	△ 13,273,374	99.6	98.7
介護保険事業特別会計	4,844,460,000	4,684,529,176	4,513,242,612	171,286,564	△ 159,930,824	△ 331,217,388	96.7	93.2
電気事業特別会計	266,137,000	269,087,778	264,713,826	4,373,952	2,950,778	△ 1,423,174	101.1	99.5
下水道事業特別会計	3,204,000,000	2,838,307,990	2,837,006,475	1,301,515	△ 365,692,010	△ 366,993,525	88.6	88.5
簡易水道事業特別会計	916,388,000	895,153,672	895,054,756	98,916	△ 21,234,328	△ 21,333,244	97.7	97.7
母里財産区特別会計	600,000	606,000	2,771	603,229	6,000	△ 597,229	101.0	0.5
井尻財産区特別会計	150,000	257,133	25,453	231,680	107,133	△ 124,547	171.4	17.0
赤屋財産区特別会計	110,000	139,265	56,387	82,878	29,265	△ 53,613	126.6	51.3
総 額	44,542,099,000	42,916,858,209	42,157,474,604	759,383,605	△ 1,625,240,791	△ 2,384,624,396	96.4	94.6

実質収支の概要

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	付 記
歳 入 総 額 (A)	27,882,767	25,325,090	平成27年度一般会計予算は、当初予算額27,770,000千円、 その後5回の補正額△246,000千円と繰越明許費1,311,055千円 を加え、予算総額28,835,055千円となっています。 これに対して、決算額は、 歳入総額……………27,882,767,025円 歳出総額……………27,315,649,433円 歳入歳出差引額…… 567,117,592円 となっています。
歳 出 総 額 (B)	27,315,650	24,775,978	
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	567,117	549,112	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	56,841	92,258	
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	510,276	456,854	
単 年 度 収 支	53,422	31,154	

款別決算額表（歳入）

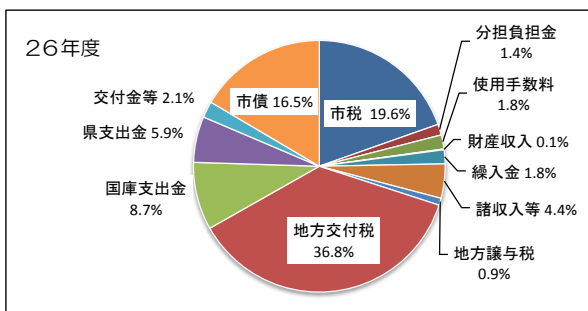
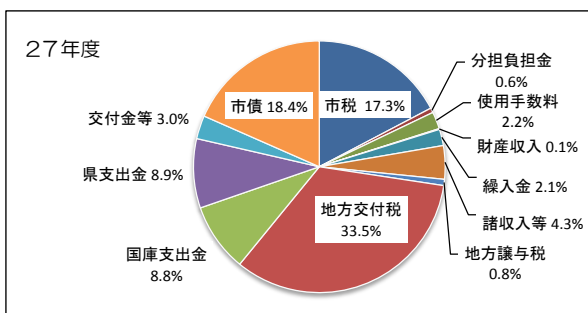
（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		
							予算対	調定対	収入合計対
1. 市 税	4,811,735	5,035,087	4,835,721	28,074	171,293	23,986	100.5 %	96.0 %	17.3 %
2. 地方譲与税	234,501	236,088	236,088	0	0	1,587	100.7	100.0	0.8
3. 利子割交付金	11,900	11,044	11,044	0	0	△ 856	92.8	100.0	0.0
4. 配当割交付金	23,700	17,015	17,015	0	0	△ 6,685	71.8	100.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,000	15,970	15,970	0	0	10,970	319.4	100.0	0.1
6. 地方消費税交付金	785,400	747,009	747,009	0	0	△ 38,391	95.1	100.0	2.7
7. 自動車取得税交付金	23,000	26,135	26,135	0	0	3,135	113.6	100.0	0.1
8. 地方特例交付金	12,300	12,265	12,265	0	0	△ 35	99.7	100.0	0.0
9. 地方交付税	9,190,811	9,329,905	9,329,905	0	0	139,094	101.5	100.0	33.5
普通交付税	8,210,811	8,210,811	8,210,811	0	0	0	100.0	100.0	29.4
特別交付税	980,000	1,119,094	1,119,094	0	0	139,094	114.2	100.0	4.0
10. 交通安全対策特別交付金	5,600	5,780	5,780	0	0	180	103.2	100.0	0.0
11. 分担金及び負担金	172,595	172,955	167,452	605	4,898	△ 5,143	97.0	96.8	0.6
12. 使用料及び手数料	623,878	629,133	626,658	0	2,475	2,780	100.4	99.6	2.2
13. 国庫支出金	2,714,441	2,445,515	2,445,515	0	0	△ 268,926	90.1	100.0	8.8
14. 県 支 出 金	2,587,355	2,470,657	2,470,657	0	0	△ 116,698	95.5	100.0	8.9
15. 財 産 収 入	29,266	30,717	28,764	0	1,953	△ 502	98.3	93.6	0.1
16. 寄 附 金	132,002	146,886	146,886	0	0	14,884	111.3	100.0	0.5
17. 繰 入 金	660,142	590,551	590,551	0	0	△ 69,591	89.5	100.0	2.1
18. 繰 越 金	549,112	549,113	549,112	0	0	0	100.0	100.0	2.0
19. 諸 収 入	483,917	531,188	494,840	0	36,347	10,923	102.3	93.2	1.8
20. 市 債	5,778,400	5,125,400	5,125,400	0	0	△ 653,000	88.7	100.0	18.4
臨時財政対策債	879,900	879,900	879,900	0	0	0	100.0	100.0	3.2
合 計	28,835,055	28,128,413	27,882,767	28,679	216,967	△ 952,288	96.7	99.1	100.0

歳入決算額の前年度との比較

（単位：千円）

区分	27年度	26年度	増減	
自主財源	市 税	4,835,721	4,964,754	△ 129,033
	分担負担金	167,452	346,189	△ 178,737
	使用手数料	626,658	449,077	177,581
	財産収入	28,764	31,285	△ 2,521
	繰入金	590,551	467,015	123,536
	諸収入等	1,190,838	1,124,457	66,381
	計	7,439,984	7,382,777	57,207
依存財源	地方譲与税	236,088	224,915	11,173
	地方交付税	9,329,905	9,330,056	△ 151
	国庫支出金	2,445,515	2,207,005	238,510
	県支出金	2,470,657	1,487,957	982,700
	交付金等	835,218	523,080	312,138
	市 債	5,125,400	4,169,300	956,100
計	20,442,783	17,942,313	2,500,470	
合 計	27,882,767	25,325,090	2,557,677	



市税決算状況明細表

(単位:千円)

区 分		平成27年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額 次年度繰越額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	1,534,200	1,561,869	1,551,080	0	10,789	99.3 %
		滞納繰越分	14,600	56,794	12,621	8,723	35,450	22.2
	法 人	現年課税分	209,690	207,790	206,936	0	854	99.6
		滞納繰越分	1,100	5,273	379	0	4,894	7.2
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	2,617,000	2,658,593	2,628,998	154	29,441	98.9
		滞納繰越分	24,000	126,252	22,545	18,599	85,108	17.9
	交付金及び納付金	現年課税分	33,424	33,424	33,424	0	0	100.0
軽自動車税		現年課税分	109,390	111,633	110,038	7	1,588	98.6
		滞納繰越分	1,600	4,869	1,141	591	3,137	23.4
市たばこ税		現年課税分	263,868	265,662	265,662	0	0	100.0
入 湯 税		現年課税分	2,833	2,897	2,897	0	0	100.0
		滞納繰越分	30	31	0	0	31	0.0
合 計			4,811,735	5,035,087	4,835,721	28,074	171,292	96.0
内 訳		現年課税分	4,770,405	4,841,868	4,799,035	161	42,672	99.1
		滞納繰越分	41,330	193,219	36,686	27,913	128,620	19.0

歳入予算に対する収入減

(単位:千円)

款	項	目	節	予算対減少額	減少分の主なもの	
01 市税	01 市民税	02 法人	01 現年課税分	2,619	現年賦課分	
02 地方譲与税	02 自動車重量譲与税	01 自動車重量譲与税	01 自動車重量譲与税	4,125	自動車重量譲与税	
04 配当割交付金	01 配当割交付金	01 配当割交付金	01 配当割交付金	6,685	配当割交付金	
06 地方消費税交付金	01 地方消費税交付金	01 地方消費税交付金	01 地方消費税交付金	21,025	地方消費税交付金	
				17,366	地方消費税交付金(社会保障財源交付金)	
12 使用料及び手数料	01 使用料	02 民生使用料	02 児童福祉使用料	2,046	市立保育所保育料	
	02 手数料	02 衛生手数料	02 清掃手数料	6,920	ごみ処理手数料	
13 国庫支出金	01 国庫負担金	03 災害復旧費国庫負担金	01 公共土木施設災害復旧費負担金	20,000	現年土木災害復旧費負担金	
				02 国庫補助金	01 総務費国庫補助金	3,235
	7,586	地域支援交付金(地方創生先行型)				
	8,200	地方公共団体セキュリティ強化対策費補助金				
	25,400	地方創生加速化交付金				
		02 民生費国庫補助金	01 社会福祉費補助金	6,451	障害者総合支援事業補助金	
			3,203	個人番号カード交付事務費補助金		
	06 土木費国庫補助金	01 道路橋りょう費補助金	3,967	社会資本整備総合交付金(土木建設課)		
	03 委託金	03 土木費委託金	01 河川費委託金	5,119	国土交通省河川管理施設操作委託金	
14 県支出金	02 県補助金	01 総務費県補助金	01 総務費補助金	2,192	地域少子化対策強化交付金	
				02 民生費県補助金	01 社会福祉費補助金	2,499
		02 児童福祉費補助金	4,850			乳幼児医療費補助金
			9,109			特別保育事業費補助金
			3,450			しまね子育て支援プラス事業交付金
			12,675	放課後児童クラブ施設整備事業費補助金		
	04 農林水産業費県補助金	01 農業費補助金	70,000	担い手確保・経営強化支援事業補助金		
17 繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	60,920	財政調整基金繰入金	
				4,300	公園緑地整備基金繰入金	
20 市債	01 市債	01 総務債	01 総務債	51,300	庁舎建設事業債	
		06 土木債	01 道路橋りょう債	11,000	道路整備事業債	
		07 災害復旧事業債	01 災害復旧事業債	25,000	公共土木施設災害復旧事業債	

款別決算額表（歳出）

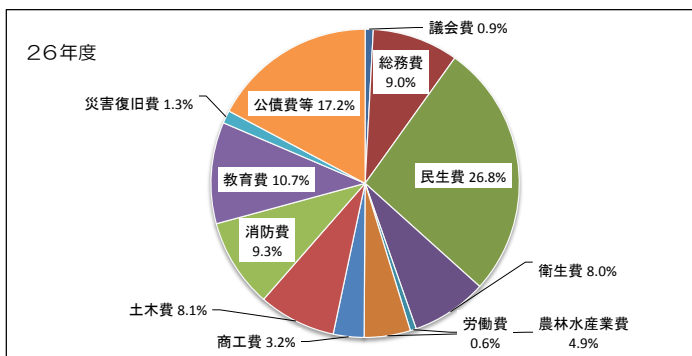
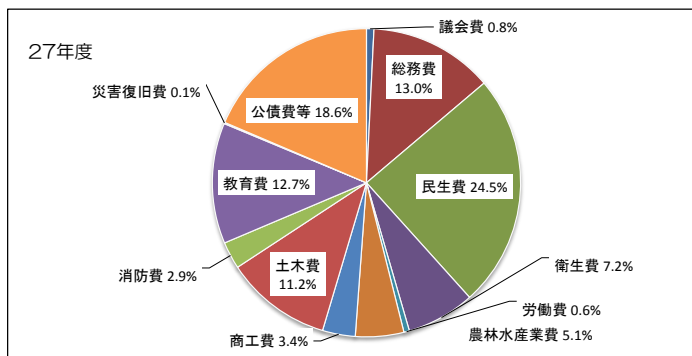
（単位：千円）

区 分	予算額	予備費 充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	主な不用額の説明
1. 議 会 費	215,488	0	215,488	213,355	0	2,133	
2. 総 務 費	3,838,770	2,132	3,840,902	3,558,652	114,079	168,171	庁舎建設事業費 86,570 福祉専門学校関連事業費 9,602
3. 民 生 費	6,787,966	4,351	6,792,317	6,701,033	0	91,284	障がい者総合支援事業費 13,677 生活保護扶助費 18,807
4. 衛 生 費	2,034,963	0	2,034,963	1,959,508	1,500	73,955	環境保全費 6,989 特別会計繰出金費(簡易水道事業) 27,400
5. 労 働 費	159,021	0	159,021	159,021	0	0	
6. 農 林 水 産 業 費	1,511,780	0	1,511,780	1,384,419	45,900	81,461	農業振興費 73,016
7. 商 工 費	995,569	2,098	997,667	938,680	430	58,557	産業活性化センター事業費 21,189 観光振興費 13,587
8. 土 木 費	3,294,274	0	3,294,274	3,051,652	203,750	38,872	一般市道改良費 4,722 河川総務費 6,995
9. 消 防 費	789,326	0	789,326	778,031	0	11,295	非常備消防費 2,941
10. 教 育 費	3,992,211	1,186	3,993,397	3,459,244	471,987	62,166	教育支援事業費 8,688 小学校管理費 10,824
11. 災 害 復 旧 費	68,000	0	68,000	34,974	0	33,026	道路橋りょう災害復旧費 33,025
12. 公 債 費	3,649,037	0	3,649,037	3,645,546	0	3,491	
13. 諸 支 出 金	1,478,650	0	1,478,650	1,431,535	0	47,115	基金費 47,114
14. 予 備 費	20,000	△ 9,767	10,233	0	0	10,233	
合 計	28,835,055	0	28,835,055	27,315,650	837,646	681,759	

歳出決算額の前年度との比較

（単位：千円）

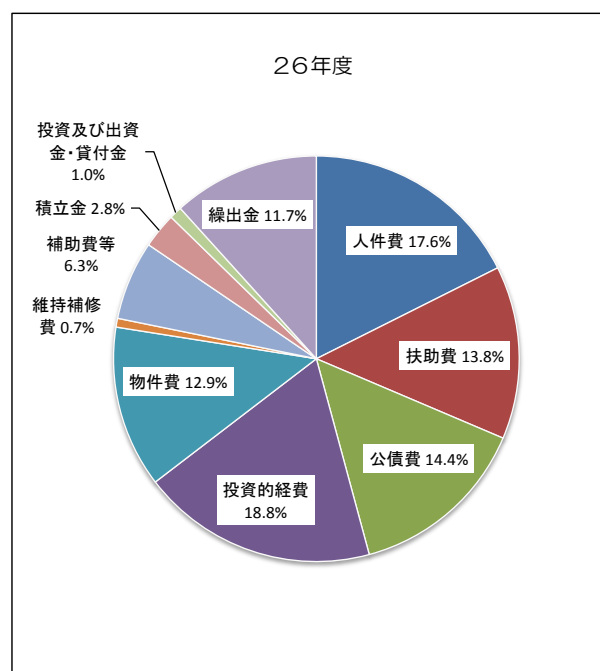
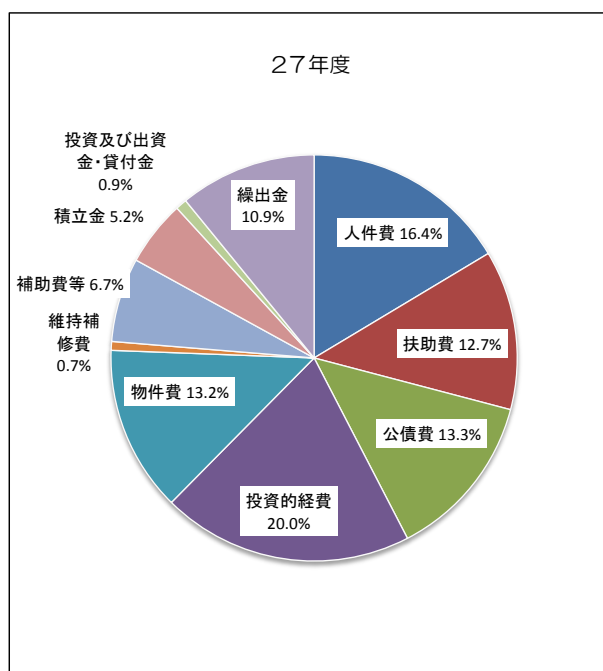
区 分	27年度	26年度	増減
1. 議 会 費	213,355	210,296	3,059
2. 総 務 費	3,558,652	2,238,492	1,320,160
3. 民 生 費	6,701,033	6,634,167	66,866
4. 衛 生 費	1,959,508	1,971,194	△ 11,686
5. 労 働 費	159,021	157,252	1,769
6. 農 林 水 産 業 費	1,384,419	1,201,525	182,894
7. 商 工 費	938,680	798,392	140,288
8. 土 木 費	3,051,652	2,010,111	1,041,541
9. 消 防 費	778,031	2,313,777	△ 1,535,746
10. 教 育 費	3,459,244	2,639,812	819,432
11. 災 害 復 旧 費	34,974	331,949	△ 296,975
12. 公 債 費 等	5,077,081	4,269,011	808,070
合 計	27,315,650	24,775,978	2,539,672



歳出決算額(性質別)の前年度との比較

(単位:千円)

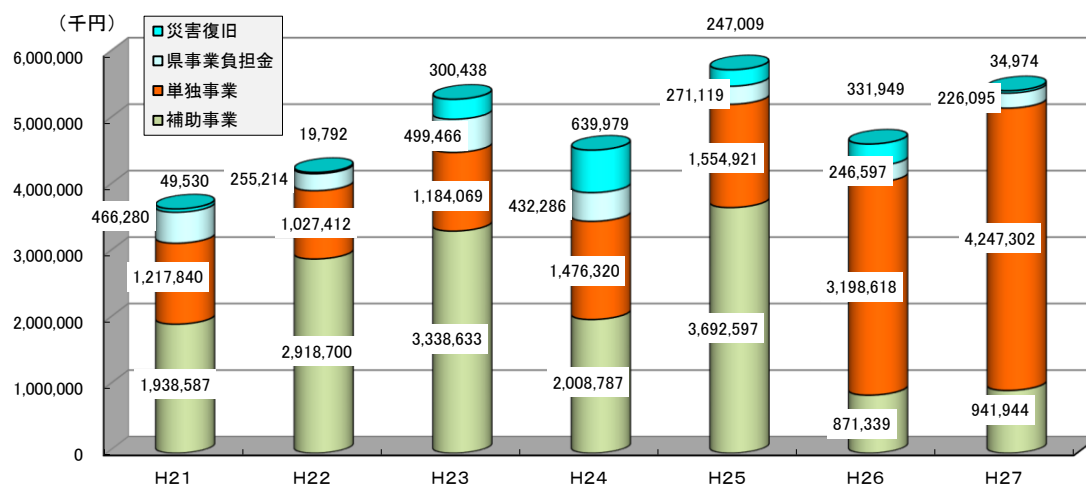
区 分	27年度 (A)		26年度 (B)		比 較 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	11,594,479	42.4 %	11,333,451	45.7 %	261,028	2.3 %	
人 件 費	4,486,634	16.4	4,349,891	17.6	136,743	3.1	
扶 助 費	3,462,299	12.7	3,407,132	13.8	55,167	1.6	
公 債 費	3,645,546	13.3	3,576,428	14.4	69,118	1.9	
2. 投 資 的 経 費	5,450,315	20.0	4,648,503	18.8	801,812	17.2	
普 通 建 設	5,415,341	19.8	4,316,554	17.4	1,098,787	25.5	
災 害 復 旧	34,974	0.1	331,949	1.3	△ 296,975	△ 89.5	
3. そ の 他 の 経 費	10,270,856	37.6	8,794,024	35.5	1,476,832	16.8	
物 件 費	3,606,302	13.2	3,202,466	12.9	403,836	12.6	
維 持 補 修 費	189,432	0.7	173,120	0.7	16,312	9.4	
補 助 費 等	1,817,935	6.7	1,563,911	6.3	254,024	16.2	
積 立 金	1,431,026	5.2	692,145	2.8	738,881	106.8	
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	254,650	0.9	254,480	1.0	170	0.1	
繰 出 金	2,971,511	10.9	2,907,902	11.7	63,609	2.2	
合 計	27,315,650	100.0	24,775,978	100.0	2,539,672	10.3	



投資的経費の推移

(単位:千円)

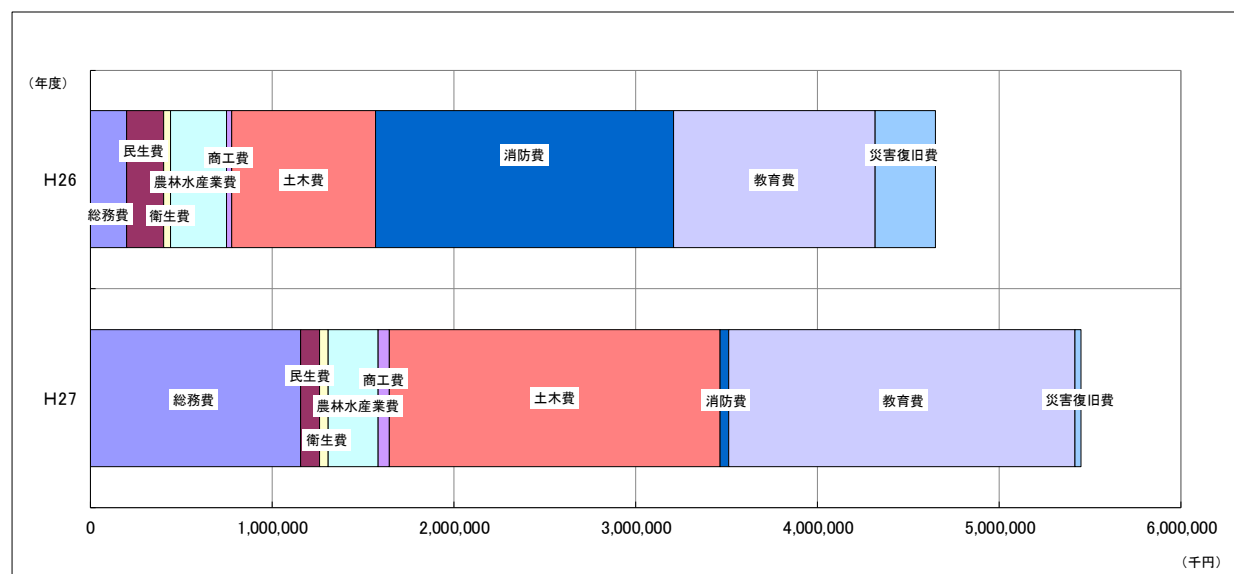
区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
補助事業	1,938,587	2,918,700	3,338,633	2,008,787	3,692,597	871,339	941,944
単独事業	1,217,840	1,027,412	1,184,069	1,476,320	1,554,921	3,198,618	4,247,302
県事業負担金	466,280	255,214	499,466	432,286	271,119	246,597	226,095
災害復旧	49,530	19,792	300,438	639,979	247,009	331,949	34,974
計	3,672,237	4,221,118	5,322,606	4,557,372	5,765,646	4,648,503	5,450,315



投資的経費 目的別構成比

(単位:千円)

目的 年度	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	計										
H26	198,790	4.3%	201,216	4.3%	39,162	0.8%	0	0.0%	306,259	6.6%	28,330	0.6%	794,342	17.1%	1,636,974	35.2%	1,111,481	23.9%	331,949	7.1%	4,648,503
H27	1,155,809	21.2%	103,059	1.9%	48,111	0.9%	0	0.0%	272,231	5.0%	63,989	1.2%	1,817,526	33.3%	49,115	0.9%	1,905,501	35.0%	34,974	0.6%	5,450,315



平成27年度施行主な普通建設事業

(補助)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
庁舎建設事業	134,966	59,385	71,800		3,781
移動通信用鉄塔整備事業	21,513	14,341	5,600	1,571	1
移動通信用鉄塔整備事業(繰越明許)	92,068	61,377	23,900	6,722	69
人口対策事業(繰越明許)	2,336	2,336			0
2. 民生費関係					
社会福祉施設等整備事業	36,676	36,676			0
放課後児童クラブ施設新築事業	44,459	29,197		11,893	3,369
3. 衛生費関係	4,356				
浄化槽設置整備事業	4,356	1,452			2,904
4. 農林水産費関係					
市行造林事業	15,057	12,558		917	1,582
森林整備地域活動支援事業	4,360	3,270			1,090
5. 土木費関係					
道路維持事業	23,795	12,959	9,600		1,236
道路災害防除事業	54,722	28,374	23,900		2,448
沢吉岡線道路改良事業費	31,965	17,094	13,600	1,259	12
杉谷線道路改良事業	49,756	28,300	21,000		456
中島津田平線道路改良事業	23,179	8,506	14,600		73
安来港飯島線道路改良事業	6,863	3,480	2,400		983
山根1号線道路改良事業	72,680	33,066	39,600		14
橋りょう維持事業	49,344	29,236	4,100		16,008
地域材活用住宅普及促進補助事業	120,000	3,289			116,711
久白津田平線災害防除事業(繰越明許)	22,967	13,588	8,900		479
和田1号線道路改良事業(繰越明許)	8,271	4,963	3,100		208
沢吉岡線道路改良事業(繰越明許)	35,165	20,589	14,500		76
中島津田平線道路改良事業(繰越明許)	46,657	21,499	25,000		158
山根1号線道路改良事業(繰越明許)	15,135	8,833	6,000		302
橋りょう修繕事業(繰越明許)	12,862	7,121	4,700		1,041
6. 教育費関係					
史跡富田城整備事業	99,474	63,417			36,057
発掘調査事業	2,645	1,285			1,360

(単独)

(単位:千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
公用車更新事業	5,840				5,840
各庁舎部署再配置事業	78,302				78,302
庁舎建設事業	549,443		488,500	56,750	4,193
防災公園整備事業	114,018		87,500	23,250	3,268
コミュニティ施設整備支援事業	2,419			2,419	0
学生寮改修事業	1,022				1,022
防犯カメラ設置事業	810				810
地域情報化推進事業	9,558				9,558
庁舎建設事業(繰越明許)	113,959		102,400		11,559
2. 民生費関係					
健康増進施設改修事業	14,699			12,000	2,699
放課後児童健全育成事業	3,213			3,107	106
市立保育所改修事業	3,278			3,213	65
3. 衛生費関係					
し尿処理施設改修事業	18,252			15,000	3,252
廃棄物処理施設整備事業	16,294			9,990	6,304
4. 農林水産業費関係					
農業用施設等整備補助事業	20,960				20,960
笹刈農道舗装改修事業	1,499				1,499
のき白鳥の里茅葺屋根修繕事業	1,998			1,990	8
土地改良事業	2,609				2,609
農林業機械等整備事業	9,000		9,000		0
5. 商工費関係					
温泉施設改修事業	13,839			13,800	39
上の台緑の村改修事業	869				869
広域生活バス停留所設置事業	3,877		3,800		77
広域生活バス購入事業	7,409		7,400		9
月山富田城周辺整備事業(誘客推進)(繰越明許)	5,658				5,658
6. 土木費関係					
道路維持事業	30,610				30,610
一般市道改良事業(加茂4号線他10路線)	105,416				105,416
橋りょう改修事業	8,372				8,372
交通安全施設整備事業	9,886				9,886
本町御笠線道路改良事業	4,060		3,800		260
下ノ原2号線道路改良事業	20,145		19,100		1,045
木戸川東線道路改良事業	46,670		44,400		2,270
河川維持管理事業	2,484				2,484

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
土地区画整理事業補助事業	65,880				65,880
中海ふれあい公園整備事業	987,567		936,400	51,167	0
公園管理事業	3,798			3,798	0
下水路改良事業	6,995				6,995
市営住宅施設改修事業	5,930				5,930
下ノ原2号線道路改良事業(繰越明許)	39,018		37,000		2,018
7. 消防費関係					
消防事務室改修事業	1,836				1,836
消防・防災施設等施設整備事業	9,072		9,000		72
防災施設等施設整備事業	32,589		28,000		4,589
8. 教育費関係					
小学校施設整備事業	44,338			30,000	14,338
中学校施設整備事業	70,971		19,800	25,000	26,171
幼稚園施設整備事業	9,288		8,000		1,288
広瀬中央交流センター施設整備事業	3,020				3,020
地区交流センター施設整備事業	12,570				12,570
市民会館建設事業	397,411		379,800	17,000	611
和鋼博物館管理事業	3,998			3,000	998
史跡公園管理事業	975				975
体育施設改修事業	12,804			12,700	104
給食センター建設事業	613,103		476,200	99,700	37,203
市民会館建設事業(繰越明許)	75,649		75,600		49
給食センター建設事業(繰越明許)	551,927		551,900		27
公共サイン整備事業(誘客推進)(繰越明許)	3,232				3,232
古代出雲王陵の丘公園整備事業(繰越明許)	2,671				2,671

平成27年度県事業負担金

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
防災情報ネットワーク整備事業負担金(庁舎分)	6,579		6,500		79
県営土地改良事業負担金	179,063		174,600	900	3,563
土地改良区事業負担金	15,280	15,280			0
県単調査事業負担金	5,490				5,490
道路橋りょう県事業負担金	10,500		9,900		600
木戸川東線道路改良事業(県事業負担金)	3,565		3,300		265
防災情報ネットワーク整備事業負担金(消防分)	5,618		5,600		18
合 計	226,095	15,280	199,900	900	10,015

平成27年度施行災害復旧事業

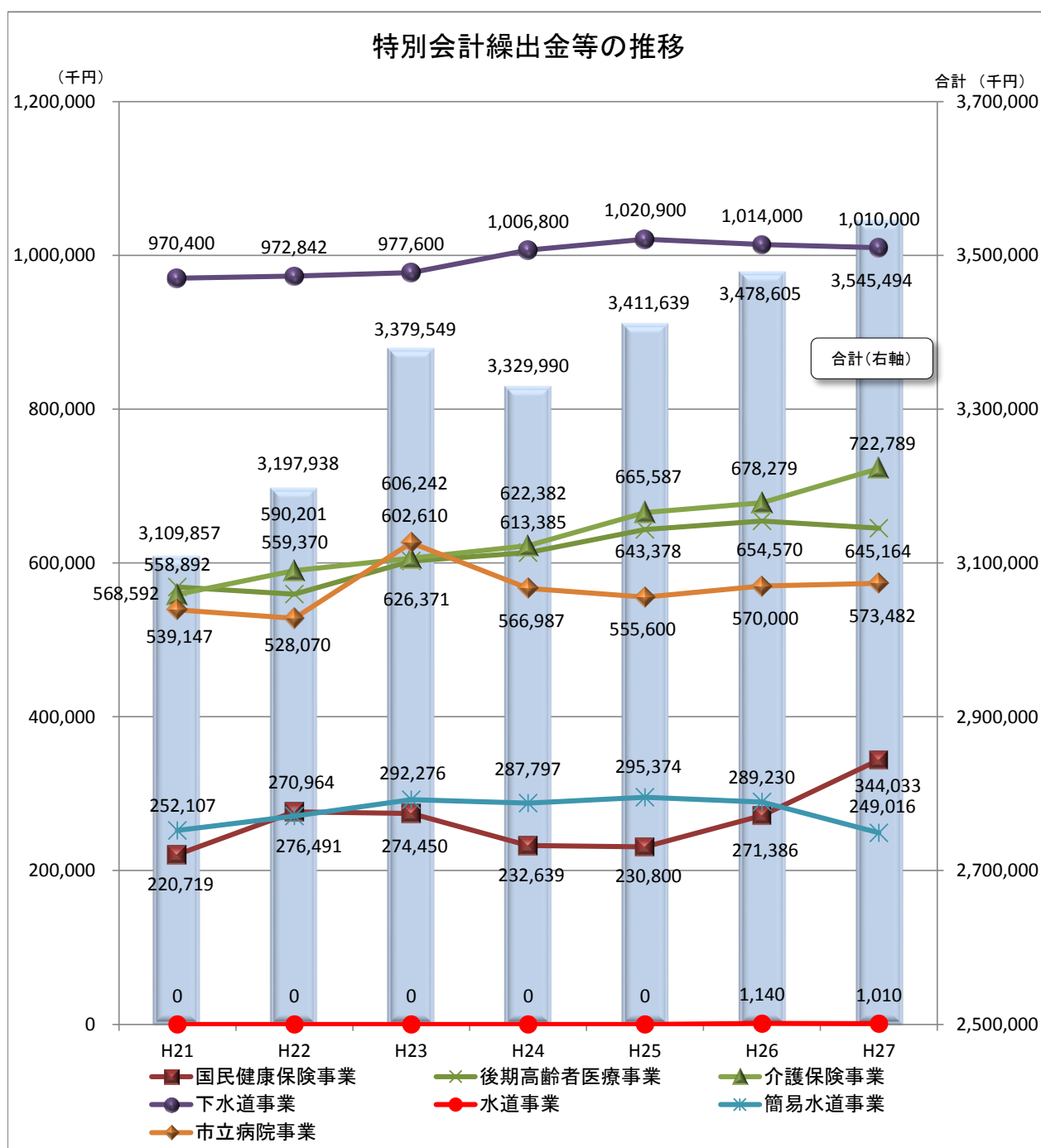
(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 単独災害	34,974	0	0	850	34,124
農業用施設災害復旧事業	22,500			850	21,650
林道災害復旧事業	499				499
道路橋りょう災害復旧事業	11,975				11,975
合 計	34,974	0	0	850	34,124

特別会計繰出金等の推移

(単位:千円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業	220,719	276,491	274,450	232,639	230,800	271,386	344,033
後期高齢者医療事業	568,592	559,370	602,610	613,385	643,378	654,570	645,164
介護保険事業	558,892	590,201	606,242	622,382	665,587	678,279	722,789
下水道事業	970,400	972,842	977,600	1,006,800	1,020,900	1,014,000	1,010,000
水道事業						1,140	1,010
簡易水道事業	252,107	270,964	292,276	287,797	295,374	289,230	249,016
市立病院事業	539,147	528,070	626,371	566,987	555,600	570,000	573,482
合 計	3,109,857	3,197,938	3,379,549	3,329,990	3,411,639	3,478,605	3,545,494



債務負担行為

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限度額)	平成26年度末迄の支出額		平成27年度中		平成28年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	債務負担限度額	支出額	期 間	金 額
土地改良事業(安来)	2,009,957	59~26	2,006,460		2,201	28	762
能義第一地区県営ほ場整備事業(担い手育成型)	116,644	9~26	111,674		3,924	28~29	1,044
上水道老朽管更新事業	41,012	8~26	24,791		1,474	28~37	14,746
農業経営基盤強化資金利子補給金	1,182	9~26	1,175				
上吉田地区上水道整備事業	82,205	9~26	46,824		3,024	28~38	32,355
須崎地区団体営基盤整備促進事業	60,162	10~26	55,248		2,439	28~30	2,473
土地改良事業(広瀬)	1,806,394	55~26	1,658,429		22,004	28~39	104,256
水路改修事業償還金	814	14~26	577		57	28~30	172
新山村振興対策事業償還補助	77,337	5~26	66,050		3,210	28~30	8,077
農業基盤整備事業償還補助	56,019	9~26	45,982		1,803	28~32	7,917
農業基盤整備事業償還補助	26,194	10~26	20,468		794	28~33	4,766
新山村振興対策事業償還補助(18年度分)	17,219	19~26	10,596		1,324	28~31	5,298
ほ場整備事業(県営事業18年度分)	206,878	19~26	205,464		924	28~30	478
ほ場整備事業(一般事業18年度分)	19,408	19~26	17,718		351	28~31	1,339
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	45,287	19~26	10,683		2,944	28~39	31,550
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	7,779	19~26	1,375		506	28~39	5,664
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	39,393	19~26	3,481		2,565	28~40	33,345
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	64,580	19~26	6,337		4,160	28~40	54,081
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	29,589	20~26	1,280		1,887	28~41	26,421
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	37,162	20~26	1,593		2,372	28~41	31,196
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	16,200	24~26	12,150		4,050		
総合行政システム構築事業	304,554	24~26	188,433		64,080	28~29	50,462
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	3,550	25~26	1,372		682	28~29	1,430
広瀬町学生寮A棟、広瀬町学生寮B棟及び広瀬町学生寮C棟指定管理料	13,780	25~26	4,488		1,951		
ふれあいプラザ指定管理料	160,283	25~26	62,989		31,938	28~29	64,468
高齢者生活福祉センター指定管理料	80,875	25~26	31,783		16,115	28~29	32,529
安来市学習訓練センター指定管理料	30,977	25~26	12,172		6,172	28~29	12,459
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	11,112	25~26	4,362		2,212	28~29	4,467
安来節演芸館指定管理料	135,500	25~26	53,250		27,000	28~29	54,500
体験交流施設及びコテージやまびこ指定管理料	2,582	25~26	1,015		515	28~29	1,039
広瀬中央公園指定管理料	89,303	25~26	34,583		17,795	28~29	35,919
伯太運動広場指定管理料	16,722	25~26	6,571		3,332	28~29	6,726
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	9,806	25~26	3,854		1,954	28~29	3,944
安来市加納美術館指定管理料	30,000	25~26	12,000		6,000	28~29	12,000
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	34,684	25~26	20,473		10,380		
し尿処理施設運転維持管理業務委託	86,242	25~26	54,741		27,756		
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	7,500	26	1,400		1,400	28~30	4,479
安来公園(市民体育館ほか)指定管理料	221,406	26	41,942		43,714	28~30	132,762
安来運動公園指定管理料	96,376	26	14,817		19,028	28~30	57,790
総合行政システム構築事業(消費税増税分)	1,143				327	28~29	816
次期総合行政システム構築事業	367,400					28~33	367,400
やすぎ懐古館一風亭指定管理料(消費税増税分)	155				116		

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限度額)	平成26年度末迄の支出額		平成27年度中		平成28年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	債務負担限度額	支出額	期 間	金 額
給食センター建設事業	283,030				275,225		
可燃ごみ焼却処理業務委託	991,334				283,024	28~29	581,711
広域生活バス運転業務委託	514,248				168,652	28~29	341,048
安来市民会館解体事業	116,000				108,401		
上の台緑の村指定管理委託	54,800				10,800	28~31	43,800
安来庁舎建設事業	2,725,174			2,725,174		28~29	2,725,174
総合行政システム構築事業(システム改修分)	1,799			1,799		28~29	1,799
島根県防災情報ネットワーク整備事業(市町村分)	3,065			3,065		28~29	3,065
安来市民会館(仮称)建設事業	4,783,200			4,783,200		28~29	4,783,200
島根県防災情報ネットワーク整備事業(消防本部分)	3,231			3,231		28	3,231
給食センター管理事業	142,856			142,856		28~29	133,545
証明書等交付共同利用システム構築事業	3,000			3,000		28	3,000
富田山荘指定管理料	10,000			10,000		28~29	10,000
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	35,967			35,967		28~30	35,967
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	21,142			21,142		28~32	21,142
し尿処理施設包括的運営管理委託	471,280			471,280		28~32	471,280
市営住宅管理代行及び業務委託	183,500			183,500		28~32	183,500
合 計	16,808,991		4,858,600	8,384,214	1,190,582		10,550,592

(単位:千円)

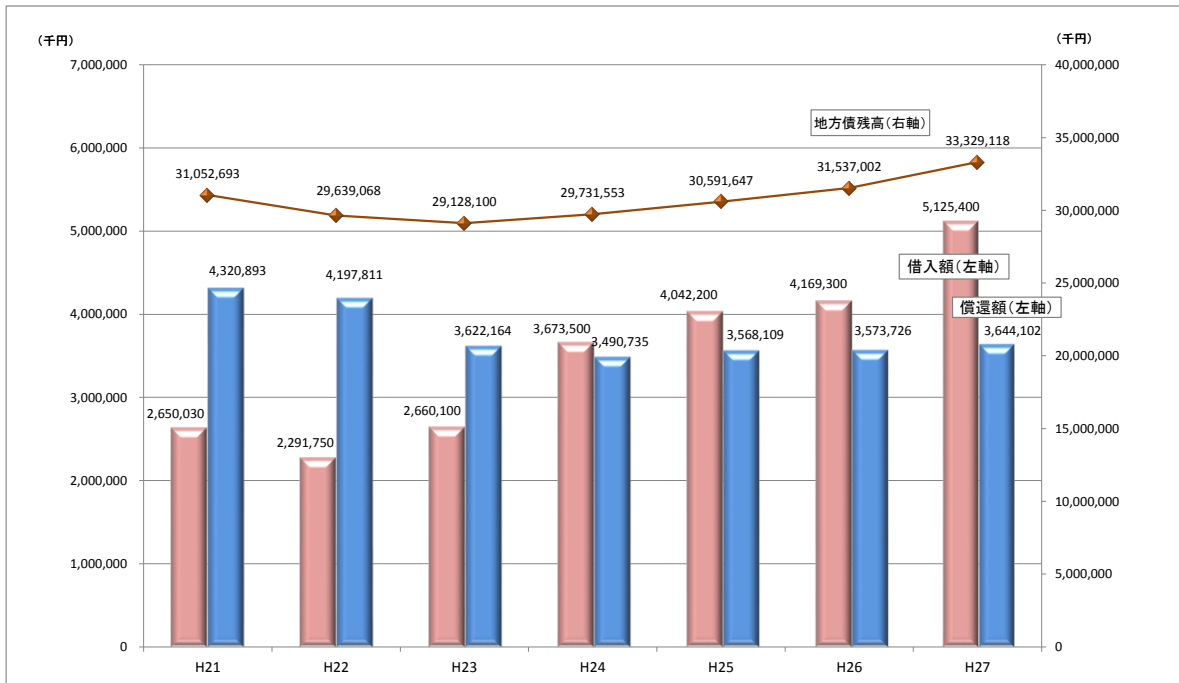
事 項	限 度 額	期 間	27年度支払額	28年度以降
中小企業特別融資損失補償	安来市中小企業特別融資制度要綱に基づき島根県信用保証協会が保証した保証総額に対し10分の1を限度として信用保証協会が代位弁済した損失を補償する	平成25年度以降		限度額に同じ
汐彩住宅団地に対する損失補償	安来市土地開発公社が事業を行う場合の資金として、金融機関から借り入れた元金、利息及び遅延利息に相当する金額	平成26年度から平成29年度まで		限度額に同じ
平成22年度豪雪災害対策資金に係る損失補償	安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度額として信用基金協会が代位弁済した損失を補償する	平成23年度から平成40年度まで		限度額に同じ
太陽とみどりの里用地に対する損失補償	安来市土地開発公社が事業を行う場合の資金として、金融機関から借り入れた元金、利息及び遅延利息に相当する金額	平成25年度から平成29年度まで		限度額に同じ
汐彩住宅団地販売促進対策事業	安来市土地開発公社が販売促進対策として安来市との協議により値引分譲を行った場合の値引相当額	平成25年度から平成29年度まで	53,882	限度額に同じ
赤江保育所指定管理料	国が定める保育単価に基づき算定する保育所の運営費相当額に、その運営費相当額の概ね3%と特別保育事業・保育士等処遇改善臨時特例事業等の実施に伴う金額を加算した額	平成27年度から平成31年度まで	99,754	限度額に同じ
城谷保育所指定管理料	国が定める保育単価に基づき算定する保育所の運営費相当額に、その運営費相当額の概ね3%と特別保育事業・保育士等処遇改善臨時特例事業等の実施に伴う金額を加算した額	平成27年度から平成31年度まで	116,599	限度額に同じ
平成27年度大雪災害対策資金に係る損失補償	平成27年度安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度として信用基金協会が代位弁済した金額	平成29年度から平成31年度まで		限度額に同じ

地方債現在高

(単位:円)

事 項	平成26年度末 現在 高	平成27年度 発行 額	平成27年度元利償還金		平成27年度末 現在 高	備 考
			元 金	利 子		
1. 公共事業等債	594,877,146	105,200,000	119,733,096	4,735,399	580,344,050	
2. 公営住宅建設事業債	1,155,306,415		126,262,660	15,860,649	1,029,043,755	
3. 災害復旧事業債	439,271,177	7,100,000	55,764,409	1,554,967	390,606,768	
4. (旧)緊急防災・減災事業債	236,000,000		28,472,155	916,171	207,527,845	
5. 教育・福祉施設等整備事業債	627,551,461	11,200,000	77,002,588	10,907,233	561,748,873	
6. 一般単独事業債	12,370,071,462	2,036,500,000	1,479,644,140	142,228,664	12,926,927,322	
7. 辺地対策事業債	278,959,902	22,900,000	64,810,908	1,988,982	237,048,994	
8. 過疎対策事業債	6,157,552,489	2,054,400,000	626,453,470	39,294,029	7,585,499,019	
9. 厚生福祉施設整備事業債	2,508,422		2,508,422	59,415	0	
10. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	161,338,791		15,023,120	2,651,049	146,315,671	
11. 財源対策債	419,618,605	8,200,000	64,753,758	6,269,119	363,064,847	
12. 臨時財政特例債	1,251,552		399,164	50,726	852,388	
13. 減税補てん債	266,598,644		39,240,136	3,285,142	227,358,508	
14. 臨時税収補てん債	52,415,322		17,602,086	973,634	34,813,236	
15. 臨時財政対策債	8,537,857,964	879,900,000	586,904,107	76,525,430	8,830,853,857	
16. 都道府県貸付金	43,275,987		16,768,667	94,056	26,507,320	H26年度末現在高△750千円。経過が免除となつたため
17. その他	192,546,801		11,940,759	3,423,711	180,606,042	
合 計	31,537,002,140	5,125,400,000	3,333,283,645	310,818,376	33,329,118,495	

地方債現在高及び年度別借入・償還額



基金現在高

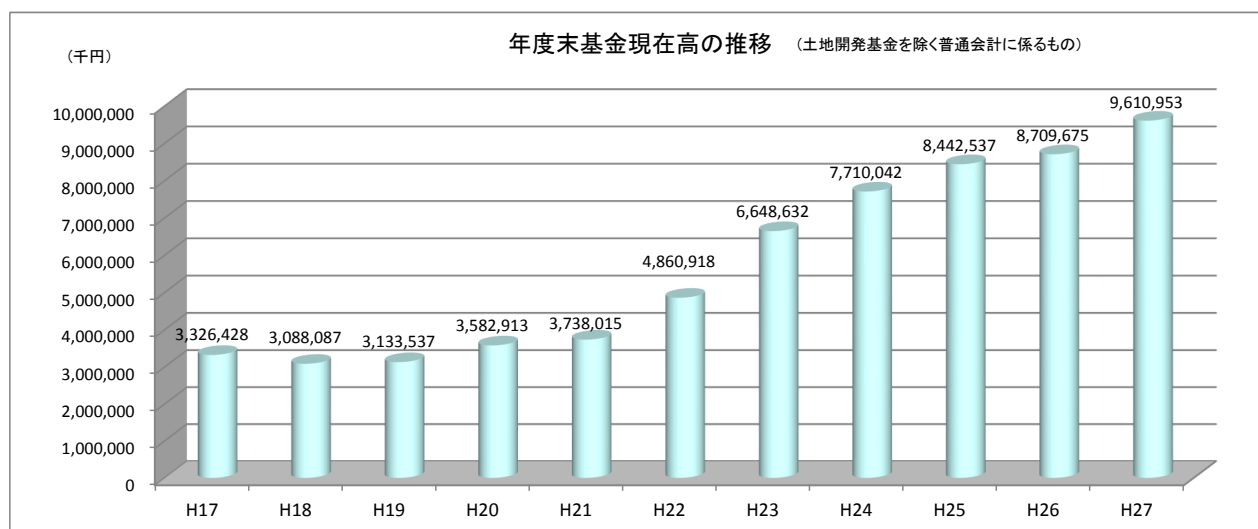
現金保有分

(単位:円)

基金名	平成26年度末 現在高	積立金		取崩し額	平成27年度末 現在高	備考
		新規積立	基金利子			
財政調整基金	2,209,092,029	52,398,000	4,053,568	0	2,265,543,597	
減債基金	395,881,025	0	340,153	0	396,221,178	
その他特定目的基金	6,104,702,071	1,361,695,601	12,539,487	529,749,000	6,949,188,159	
庁舎等整備基金	1,519,336,500	0	4,606,938	137,340,000	1,386,603,438	
義務教育施設整備基金	193,810,947	0	485,854	55,000,000	139,296,801	
地域振興基金	223,585,107	0	307,513	2,419,000	221,473,620	
" (合併特例債分)	1,510,275,188	100,000,000	2,270,560	0	1,612,545,748	積立原資⇒合併特例債
高齢者福祉基金	13,544,799	0	3,385	0	13,548,184	
ピアノ購入基金	4,377,172	0	1,094	0	4,378,266	
安来節振興基金	34,037,222	0	10,077	0	34,047,299	
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	69,810,405	136,285,601	19,710	20,000,000	186,115,716	
廃棄物処理施設整備基金	399,264,291	0	479,812	9,990,000	389,754,103	
社会教育施設等整備基金	187,463,289	0	469,941	32,700,000	155,233,230	
市有財産整備基金	1,638,200,068	10,000,000	3,042,611	197,300,000	1,453,942,679	
公園緑地整備基金	310,997,083	1,106,000,000	841,992	75,000,000	1,342,839,075	
原子力防災安全等対策基金	0	9,410,000	0	0	9,410,000	
小計	8,709,675,125	1,414,093,601	16,933,208	529,749,000	9,610,952,934	
土地開発基金	441,008,662	54,884,560	508,248	94,110,845	402,290,625	
合計	9,150,683,787	1,468,978,161	17,441,456	623,859,845	10,013,243,559	

不動産保有分

土地開発基金	159,191,460	94,110,845	54,884,560	198,417,745
--------	-------------	------------	------------	-------------



国民健康保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.	国民健康保険税	777,371,000	927,844,777	765,188,814	16,520,290	146,135,673	△ 12,182,186	98.4 %	14.3 %	
2.	使用料及び手数料	509,000	447,600	447,600	0	0	△ 61,400	87.9	0.0	
3.	国庫支出金	1,147,254,000	1,095,662,841	1,095,662,841	0	0	△ 51,591,159	95.5	20.5	
4.	療養給付費交付金	384,703,000	302,997,011	302,997,011	0	0	△ 81,705,989	78.8	5.7	
5.	前期高齢者交付金	1,412,595,000	1,412,594,851	1,412,594,851	0	0	△ 149	100.0	26.5	
6.	連合会支出金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
7.	共同事業交付金	1,017,924,000	1,018,342,463	1,018,342,463	0	0	418,463	100.0	19.1	
8.	県支出金	203,047,000	216,003,315	216,003,315	0	0	12,956,315	106.4	4.0	
9.	繰入金	509,683,000	514,033,276	514,033,276	0	0	4,350,276	100.9	9.6	
10.	財産収入	419,000	498,577	498,577	0	0	79,577	119.0	0.0	
11.	繰越金	3,835,000	3,835,489	3,835,489	0	0	489	100.0	0.1	
12.	諸収入	4,473,000	7,707,910	6,750,958	0	956,952	2,277,958	150.9	0.1	
	歳入合計	5,461,813,000	5,499,968,110	5,336,355,195	16,520,290	147,092,625	△ 125,457,805	97.7	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2.	保険給付費	3,527,607,000	0	3,527,607,000	3,435,565,717	92,041,283	97.4	
3.	後期高齢者支援金等	502,682,000	0	502,682,000	502,680,379	1,621	100.0	
4.	前期高齢者納付金等	337,000	0	337,000	336,204	796	99.8	
5.	老人保健拠出金	23,000	0	23,000	22,145	855	96.3	
6.	介護納付金	174,421,000	0	174,421,000	174,420,779	221	100.0	
7.	共同事業拠出金	1,022,757,000	0	1,022,757,000	1,012,136,038	10,620,962	99.0	
8.	保健事業費	58,300,000	0	58,300,000	48,815,892	9,484,108	83.7	
9.	公債費	700,000	0	700,000	16,520	683,480	2.4	
10.	諸支出金	35,923,000	0	35,923,000	30,777,692	5,145,308	85.7	
11.	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	0.0	
	歳出合計	5,461,813,000	0	5,461,813,000	5,331,610,265	130,202,735	97.6	

後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.	後期高齢者医療保険料	336,053,000	333,179,080	332,878,090	143,830	157,160	△ 3,174,910	99.1 %	33.0 %	
2.	使用料及び手数料	120,000	74,500	74,500	0	0	△ 45,500	62.1	0.0	
3.	繰入金	645,165,000	645,164,449	645,164,449	0	0	△ 551	100.0	63.9	
4.	繰越金	8,290,000	8,289,371	8,289,371	0	0	△ 629	100.0	0.8	
5.	諸収入	23,758,000	23,248,565	23,248,565	0	0	△ 509,435	97.9	2.3	
	歳入合計	1,013,386,000	1,009,955,965	1,009,654,975	143,830	157,160	△ 3,731,025	99.6	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2.	後期高齢者医療広域連合納付金	983,632,000	0	983,632,000	971,380,809	12,251,191	98.8	
3.	諸支出金	24,333,000	0	24,333,000	23,825,556	507,444	97.9	
4.	公債費	170,000	0	170,000	3,671	166,329	2.2	
5.	予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	
	歳出合計	1,013,386,000	0	1,013,386,000	1,000,112,626	13,273,374	98.7	

介護保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 保険料		896,993,000	926,669,167	903,616,850	4,912,030	18,140,287	6,623,850	100.7 %	19.3 %	
2. 使用料及び手数料		969,000	880,500	880,500	0	0	△ 88,500	90.9	0.0	
3. 国庫支出金		1,155,660,000	1,105,894,703	1,105,894,703	0	0	△ 49,765,297	95.7	23.6	
4. 支払基金交付金		1,278,817,000	1,193,381,122	1,193,381,122	0	0	△ 85,435,878	93.3	25.5	
5. 県支出金		667,479,000	636,069,381	636,069,381	0	0	△ 31,409,619	95.3	13.6	
6. 財産収入		136,000	50,769	50,769	0	0	△ 85,231	37.3	0.0	
7. 繰入金		747,684,000	747,553,160	747,553,160	0	0	△ 130,840	100.0	16.0	
8. 繰越金		96,635,000	96,635,602	96,635,602	0	0	602	100.0	2.1	
9. 諸収入		87,000	447,089	447,089	0	0	360,089	513.9	0.0	
歳入合計		4,844,460,000	4,707,581,493	4,684,529,176	4,912,030	18,140,287	△ 159,930,824	96.7	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 総務費		173,327,000	918,000	174,245,000	168,598,165	5,646,835	96.8 %	
2. 保険給付費		4,493,327,000	0	4,493,327,000	4,176,079,382	317,247,618	92.9	
3. 地域支援事業費		101,161,000	0	101,161,000	94,445,412	6,715,588	93.4	
4. 諸支出金		75,275,000	0	75,275,000	74,113,996	1,161,004	98.5	
5. 公債費		370,000	0	370,000	5,657	364,343	1.5	
6. 予備費		1,000,000	△ 918,000	82,000	0	82,000	0.0	
歳出合計		4,844,460,000	0	4,844,460,000	4,513,242,612	331,217,388	93.2	

電気事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 財産収入		10,000	9,500	9,500	0	0	△ 500	95.0 %	0.0 %	
2. 繰越金		1,888,000	1,888,391	1,888,391	0	0	391	100.0	0.2	
3. 諸収入		19,439,000	22,389,887	22,389,887	0	0	2,950,887	115.2	1.9	
4. 市債		244,800,000	244,800,000	244,800,000	0	0	0	100.0	20.5	
歳入合計		266,137,000	269,087,778	269,087,778	0	0	2,950,778	101.1	22.5	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 電気事業費		265,387,000	0	265,387,000	264,463,917	923,083	99.7 %	
2. 公債費		250,000	0	250,000	249,909	91	100.0	
3. 予備費		500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	
歳出合計		266,137,000	0	266,137,000	264,713,826	1,423,174	99.5	

地方債現在高

◎ 電気道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成26年度末現在高	平成27年度発行額	平成27年度元利償還額		平成27年度末現在高	備考
			元金	利子		
電気事業債	68,700,000	244,800,000		249,909	313,500,000	
合計	68,700,000	244,800,000	0	249,909	313,500,000	

下水道事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 分担金及び負担金		31,500,000	46,853,366	34,092,722	1,994,685	10,765,959	2,592,722	108.2 %	1.2 %	
2. 使用料及び手数料		514,300,000	547,300,110	526,816,869	1,135,204	19,348,037	12,516,869	102.4	18.6	
3. 国庫支出金		386,800,000	250,123,000	250,123,000	0	0	△ 136,677,000	64.7	8.8	
4. 繰入金		1,017,500,000	1,010,000,000	1,010,000,000	0	0	△ 7,500,000	99.3	35.6	
5. 繰越金		3,700,000	3,693,379	3,693,379	0	0	△ 6,621	99.8	0.1	
6. 諸収入		17,300,000	16,882,020	16,882,020	0	0	△ 417,980	97.6	0.6	
7. 市債		1,232,900,000	996,700,000	996,700,000	0	0	△ 236,200,000	80.8	35.1	
歳入合計		3,204,000,000	2,871,551,875	2,838,307,990	3,129,889	30,113,996	△ 365,692,010	88.6	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考	
								公共	浄化槽
1. 公共下水道事業費		1,109,200,000	0	1,109,200,000	769,574,314	339,625,686	69.4 %		
2. 特定環境保全公共下水道事業費		33,900,000	0	33,900,000	29,432,228	4,467,772	86.8		
3. 農業集落排水施設事業費		166,300,000	0	166,300,000	155,316,994	10,983,006	93.4		
4. 個別排水処理施設事業費		7,200,000	0	7,200,000	6,195,209	1,004,791	86.0		
5. 簡易排水施設事業費		5,200,000	0	5,200,000	3,471,528	1,728,472	66.8		
6. 小規模集合排水処理施設整備事業費		3,300,000	0	3,300,000	2,337,656	962,344	70.8		
7. 浄化槽市町村整備推進事業費		143,000,000	0	143,000,000	137,622,010	5,377,990	96.2		
8. 公債費		1,735,400,000	0	1,735,400,000	1,733,056,536	2,343,464	99.9		
9. 予備費		500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	公共 187,000円	浄化槽 6,000円
歳出合計		3,204,000,000	0	3,204,000,000	2,837,006,475	366,993,525	88.5		

債務負担行為

◎ 下水道事業特別会計

(単位:千円)

事項	限度額	期間	27年度支払額	28年度以降支払額
下水道事業水洗便所改造資金融資あっ旋に伴う損失補償	安来市のあっ旋により、市内金融機関が融資した下水道事業水洗便所改造資金について、借受人が償還すべき日を3箇月以上経過してもなお償還できなかった場合の残元金、利息及び遅延利息に相当する金額。	平成27年度以降		限度額に同じ

地方債現在高

◎ 下水道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成26年度末現在高	平成27年度発行額	平成27年度元利償還額		平成27年度末現在高	備考
			元金	利子		
公共下水道事業債	10,366,480,807	741,400,000	851,406,118	167,824,775	10,256,474,689	
特定環境保全公共下水道債	2,335,653,869	57,700,000	168,787,388	35,733,407	2,224,566,481	
農業集落排水施設事業債	5,272,607,085	146,300,000	353,449,779	86,351,223	5,065,457,306	
個別排水処理施設事業債	117,527,413	500,000	7,633,390	1,389,261	110,394,023	
簡易排水事業債	39,883,670		2,815,575	975,746	37,068,095	
小規模集合排水処理施設整備事業債	111,088,942	7,000,000	12,032,433	604,696	106,056,509	
浄化槽市町村整備推進事業債	589,317,869	43,800,000	37,796,395	6,187,242	595,321,474	
合計	18,832,559,655	996,700,000	1,433,921,078	299,066,350	18,395,338,577	

簡易水道事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 簡易水道事業収入		111,215,000	121,579,596	115,159,627	0	6,419,969	3,944,627	103.5 %	12.9 %	
2. 分担金及び負担金		15,539,000	14,233,113	14,233,113	0	0	△ 1,305,887	91.6	1.6	
3. 国庫支出金		155,248,000	155,248,000	155,248,000	0	0	0	100.0	17.3	
4. 財産収入		13,000	16,080	16,080	0	0	3,080	123.7	0.0	
5. 繰入金		296,396,000	268,996,000	268,996,000	0	0	△ 27,400,000	90.8	30.1	
6. 繰越金		120,000	120,592	120,592	0	0	592	100.5	0.0	
7. 諸収入		3,757,000	7,380,260	7,380,260	0	0	3,623,260	196.4	0.8	
8. 市債		334,100,000	334,000,000	334,000,000	0	0	△ 100,000	100.0	37.3	
歳入合計		916,388,000	901,573,641	895,153,672	0	6,419,969	△ 21,234,328	97.7	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 公債費		241,924,000	0	241,924,000	241,598,530	325,470	99.9	
3. 予備費		500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	
歳出合計		916,388,000	0	916,388,000	895,054,756	21,333,244	97.7	

地方債現在高

◎ 簡易水道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成26年度末現在高	平成27年度発行額	平成27年度元利償還額		平成27年度末現在高	備考
			元金	利子		
簡易水道事業債	3,156,068,290	334,000,000	193,549,575	48,048,955	3,296,518,715	
合計	3,156,068,290	334,000,000	193,549,575	48,048,955	3,296,518,715	

母里財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	14,000	467,582	467,582	0	453,582	3,339.9%	77.2%	
2.	繰入金	485,000	0	0	0	△ 485,000	0.0	0.0	
3.	繰越金	100,000	138,418	138,418	0	38,418	138.4	22.8	
4.	諸収入	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
歳入合計		600,000	606,000	606,000	0	6,000	101.0	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	580,000	0	580,000	2,771	577,229	0.5%	
2.	予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		600,000	0	600,000	2,771	597,229	0.5	

井尻財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	32,000	7,653	7,653	0	△ 24,347	23.9%	3.0%	
2.	繰入金	104,000	0	0	0	△ 104,000	0.0	0.0	
3.	繰越金	10,000	248,960	248,960	0	238,960	2,489.6	96.8	
4.	諸収入	4,000	520	520	0	△ 3,480	13.0	0.2	
歳入合計		150,000	257,133	257,133	0	107,133	171.4	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	130,000	0	130,000	25,453	104,547	19.6%	
2.	予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		150,000	0	150,000	25,453	124,547	17.0	

赤屋財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	4,000	3,187	3,187	0	△ 813	79.7%	2.3%	
2.	繰越金	104,000	136,078	136,078	0	32,078	130.8	97.7	
3.	諸収入	2,000	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	
歳入合計		110,000	139,265	139,265	0	29,265	126.6	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	100,000	0	100,000	56,387	43,613	56.4%	
2.	予備費	10,000	0	10,000	0	10,000	0.0	
歳出合計		110,000	0	110,000	56,387	53,613	51.3	

安来市財政状況の推移

(単位:千円、%)

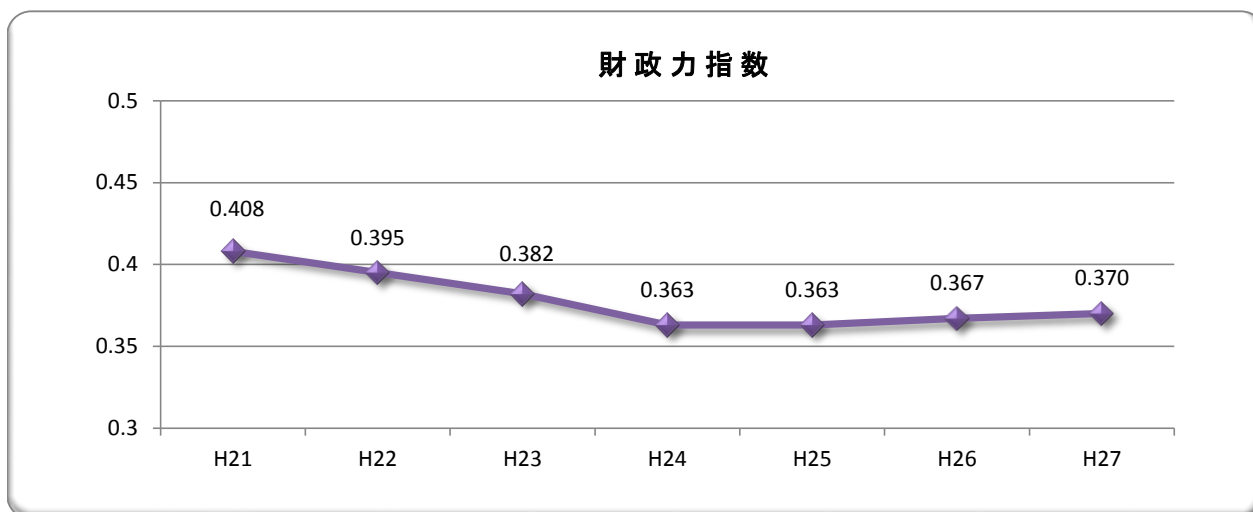
区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政力指数 (3か年平均)	0.400	0.405	0.408	0.395	0.382	0.363	0.363	0.367	0.370
普通交付税 千円	7,507,455	7,853,339	7,668,758	8,249,014	8,571,581	8,398,387	8,383,171	8,194,851	8,210,811
特別交付税 千円	1,130,125	1,201,412	1,225,523	1,360,030	1,354,981	1,216,613	1,174,375	1,135,205	1,119,094
標準税収入額等 千円	5,797,080	5,779,556	6,020,577	5,325,675	5,204,011	5,161,994	5,333,863	5,310,158	5,457,353
標準財政規模 (普通交付税+標準税収入額等 +臨時債発行可能額) 千円	13,857,867	14,151,175	14,493,720	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196
うち、臨時財政対策債 (臨時債)発行可能額 千円	553,332	518,280	804,385	1,179,580	937,468	948,433	973,712	949,215	880,032
経常収支比率 (臨時債含む) 健全80%↓ 危険90%↑	89.1	83.7	87.1	85.4	87.7	89.6	91.1	93.5	96.5
経常収支比率 (臨時債除く)	92.8	86.8	92.3	92.6	93.4	95.7	97.4	99.9	102.5
地方債現在高 千円	65,498,080	62,344,036	60,476,349	58,517,880	57,406,471	57,302,517	57,611,830	57,857,000	59,511,858
一般会計 千円	34,779,050	32,186,362	31,052,693	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,329,118
下水道事業特別会計 千円	21,027,915	20,746,953	20,511,938	20,285,593	19,982,196	19,665,942	19,300,017	18,832,560	18,395,339
簡易水道事業特別会計 千円	3,974,417	3,787,870	3,582,452	3,421,212	3,276,983	3,134,797	3,142,762	3,156,068	3,296,519
水道事業会計 千円	2,772,063	2,669,588	2,605,408	2,546,151	2,562,385	2,488,418	2,431,437	2,324,281	2,261,927
病院事業会計 千円	2,944,635	2,953,263	2,723,858	2,625,856	2,456,807	2,283,152	2,145,967	1,938,389	1,915,455
電気事業特別会計 千円	-	-	-	-	-	-	-	68,700	313,500
地方債現在高比率 地方債残高/標準財政規模 健全200%↓ 危険300%↑	251	227.4	214.2	200.9	198	204.9	208.2	218.2	229.1
基金現在高 (土地開発基金除く) 千円	3,133,537	3,582,913	3,738,015	4,860,918	6,648,632	7,710,042	8,442,537	8,709,675	9,610,953
基金現在高比率 基金残高/標準財政規模 健全50%↓ 危険30%↓	22.6	25.3	25.8	32.9	45.2	53.1	57.5	60.3	66.1
実質赤字比率	(α)12.87 Δ 3.5 (β)20.00	(α)12.84 Δ 4.3 (β)20.00	(α)12.82 Δ 4.1 (β)20.00	(α)12.80 Δ 3.8 (β)20.00	(α)12.80 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 4.0 (β)20.00	(α)12.82 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 3.2 (β)20.00	(α)12.81 Δ 3.5 (β)20.00
連結実質赤字比率	(α)17.87 Δ 9.9 (β)40.00	(α)17.84 Δ 11.0 (β)40.00	(α)17.82 Δ 10.3 (β)40.00	(α)17.80 Δ 11.1 (β)35.00	(α)17.80 Δ 9.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 11.3 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.4 (β)30.00	(α)17.81 Δ 7.6 (β)30.00
実質公債費比率 (3か年平均) (β)35.0	24.6	22.3	19.6	16.8	15.8	15.3	15.3	15.1	15.0
実質公債費比率 (単年度)	23.9	18.6	16.6	15.4	15.4	15.4	15.3	14.8	15.0
将来負担比率 (β)-	216.9	197.2	184.4	144.0	133.0	116.2	109.5	113.0	106.6

※ H26以前は確定値、H27は暫定値
α:早期健全化基準 β:財政再生基準

【財政力指数の推移】（3カ年平均）

(単位:%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政力指数	0.408	0.395	0.382	0.363	0.363	0.367	0.370

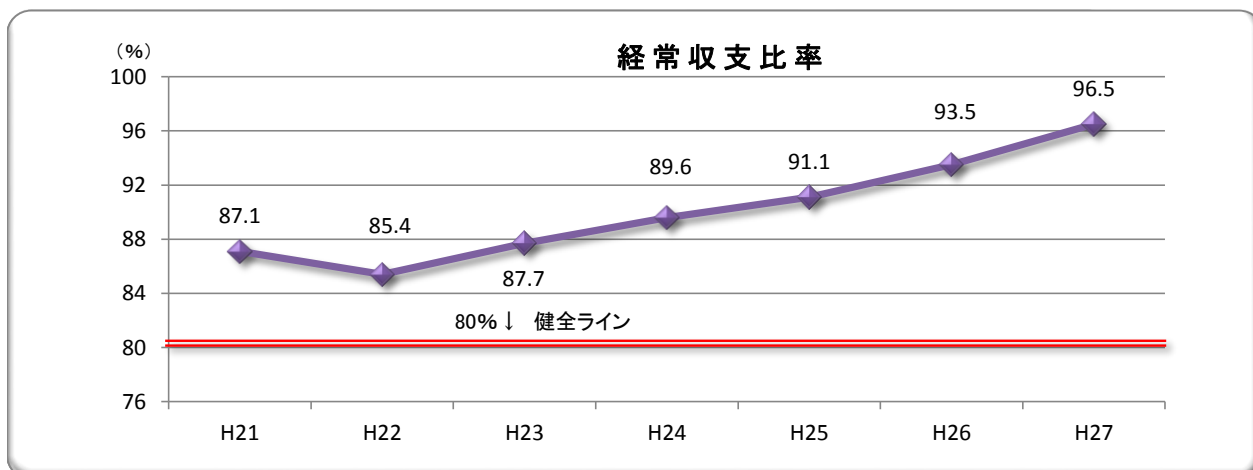


財政力指数… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源需要額に対する地方税等の税率の割合をいう。この数値が高く、1に近いあるいは1を超えるほど財源(自主的な適応力)に余裕があることになる。

【経常収支比率の推移】

(単位:%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	87.1	85.4	87.7	89.6	91.1	93.5	96.5



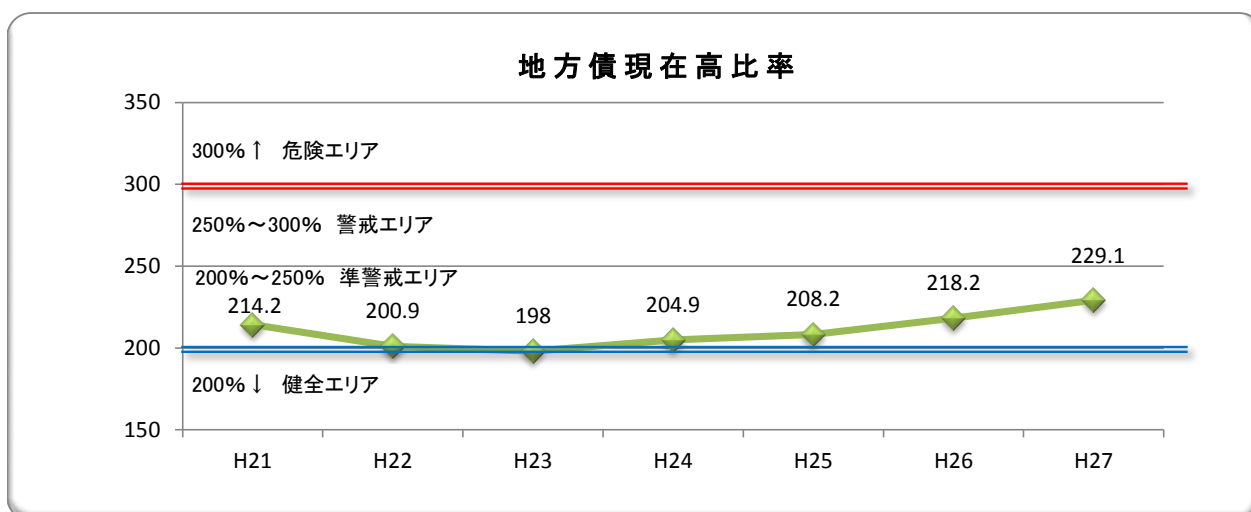
経常収支比率… 財政構造の弾力性の程度を示す指標であり、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に地方税・交付税・地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標である。この比率が低いほど普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造の弾力性に富んでいることになる。健全化ラインは、80%。

【地方債現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
標準財政規模	14,493,720	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196
地方債現在高	31,052,693	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,329,118
地方債現在高比率	214.2	200.9	198.0	204.9	208.2	218.2	229.1

※標準財政規模は臨時財政対策債を含めた数値



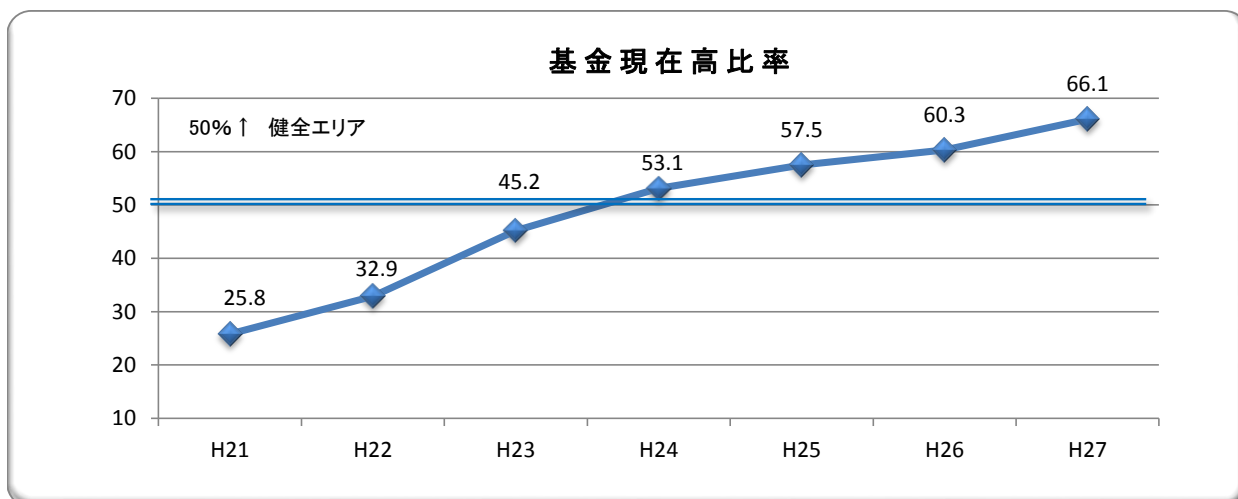
地方債現在高比率… 普通会計の年度末地方債現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
 今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみることにより、将来の公債費負担や地方債の発行可能額を把握するための指標。

【基金現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
標準財政規模	14,493,720	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196
基金現在高	3,738,015	4,860,918	6,648,632	7,710,042	8,442,537	8,709,675	9,610,953
基金現在高比率	25.8	32.9	45.2	53.1	57.5	60.3	66.1

※標準財政規模は臨時財政対策債を含めた数値



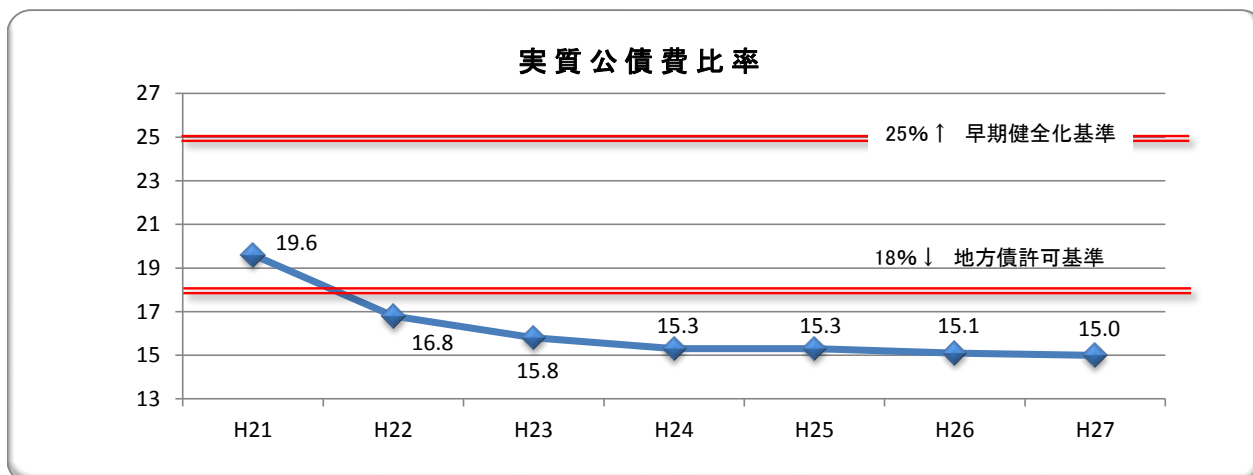
基金現在高比率… 普通会計の年度末基金現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
 市の貯金である基金の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみることにより、将来への蓄えを把握するための指標。

【実質公債費比率の推移】（3カ年平均）

（単位：％）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質公債費比率	19.6	16.8	15.8	15.3	15.3	15.1	15.0

※H27は暫定値



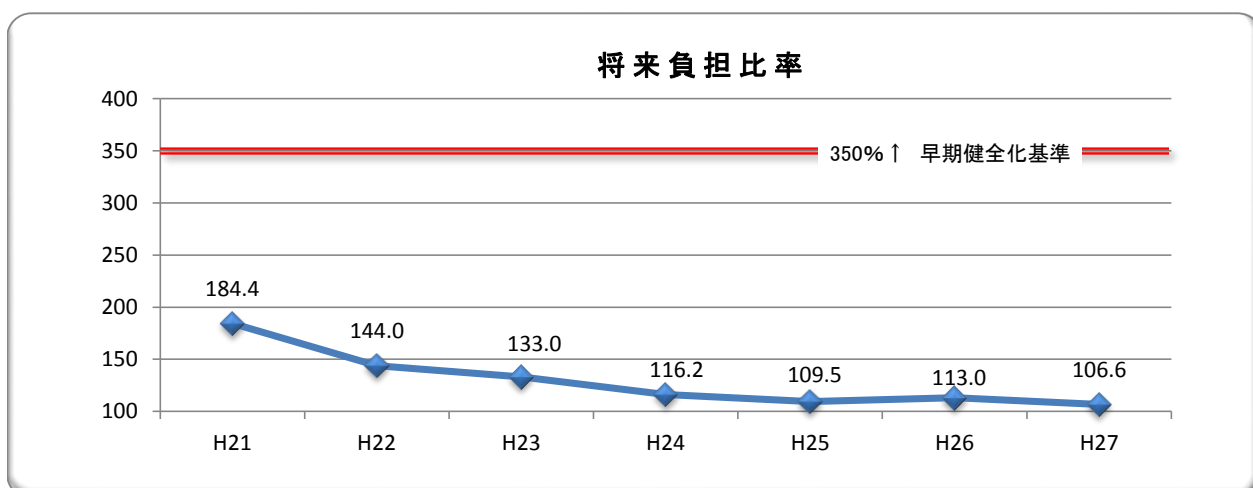
実質公債費比率… 一般会計のほかに公営企業会計などでの償還のため一般会計からの繰り出し金などを含む公債費の標準財政規模に占める割合を示す。従来の起債制限比率に比べ、自治体財政の実態を表す指数として、平成19年度から健全化判断比率に用いられている。早期健全化基準の25%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【将来負担比率の推移】

（単位：％）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担比率	184.4	144.0	133.0	116.2	109.5	113.0	106.6

※H27は暫定値

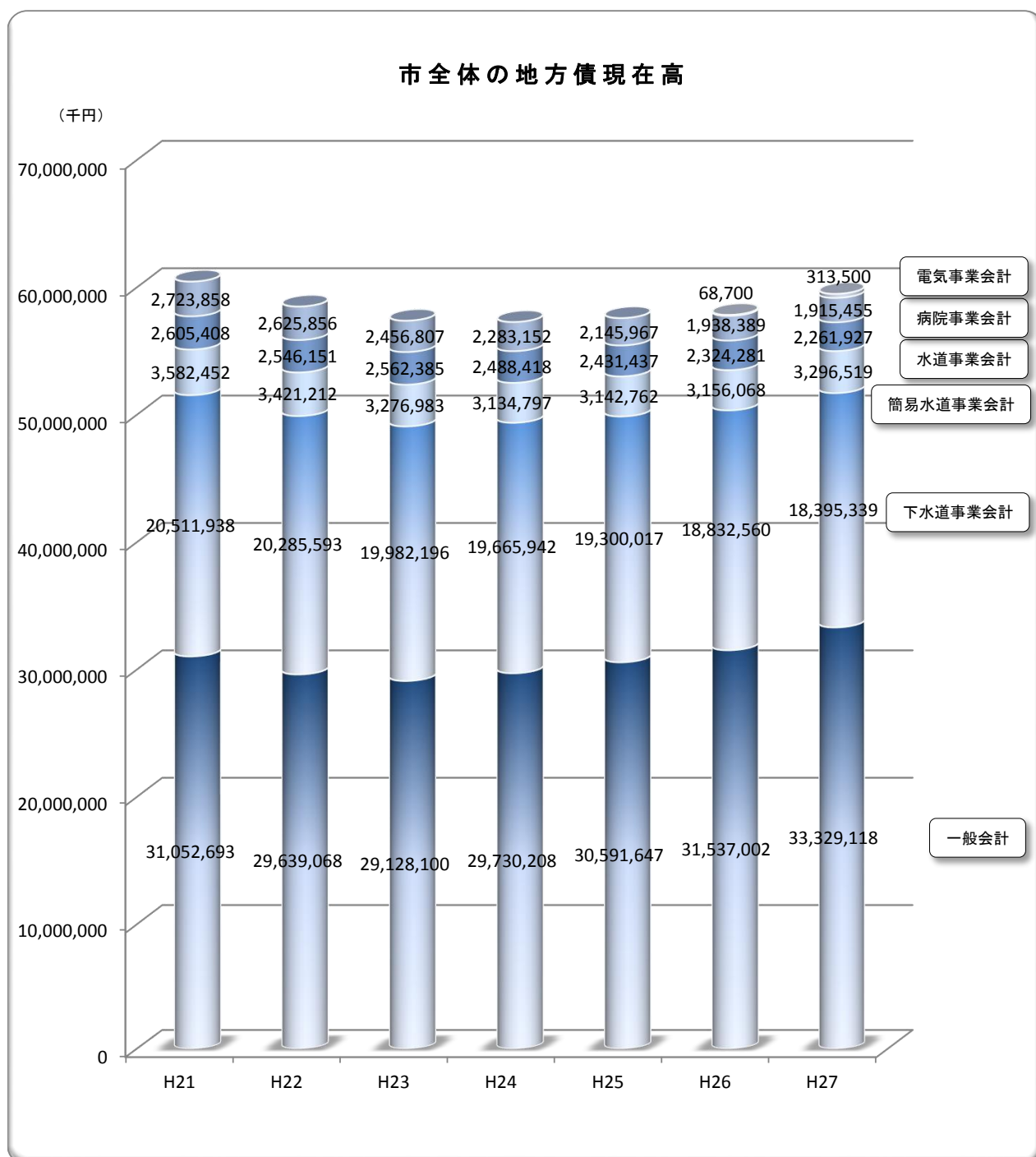


将来負担比率… 地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での現在高の程度を指標化し、将来負担を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。早期健全化基準の350%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【市全体の地方債現在高の推移】

(単位:千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	31,052,693	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,329,118
下水道事業会計	20,511,938	20,285,593	19,982,196	19,665,942	19,300,017	18,832,560	18,395,339
簡易水道事業会計	3,582,452	3,421,212	3,276,983	3,134,797	3,142,762	3,156,068	3,296,519
水道事業会計	2,605,408	2,546,151	2,562,385	2,488,418	2,431,437	2,324,281	2,261,927
病院事業会計	2,723,858	2,625,856	2,456,807	2,283,152	2,145,967	1,938,389	1,915,455
電気事業会計						68,700	313,500
合計	60,476,349	58,517,880	57,406,471	57,302,517	57,611,830	57,857,000	59,511,858
対前年度増減額	△ 1,867,687	△ 1,958,469	△ 1,111,409	△ 103,954	309,313	245,170	1,654,858



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 317,134 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 6,206,362 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	福祉医療費	85,419	35,619	0	17,573	3,009	29,218
	特別障害者手当等給付費	23,728	17,801	0	0	553	5,374
	障がい者総合支援事業費 (自立支援給付事業等)	1,174,398	846,386	0	8	30,629	297,375
	老人福祉総務費 (老人福祉施設措置事業等)	204,828	38,778	10,800	29,373	11,754	114,123
	乳幼児医療費	121,263	28,575	45,000	2,313	4,237	41,138
	児童手当費	612,941	517,979	0	0	8,868	86,094
	児童扶養手当総務費	124,831	41,429	0	0	7,788	75,614
	私立保育園運営費	551,953	256,770	14,500	106,067	16,306	158,310
	市立保育所運営費	485,069	7,826	20,000	181,495	25,749	249,999
	生活保護扶助費	361,852	295,929	0	3,096	5,867	56,960
小計	3,746,282	2,087,092	90,300	339,925	114,760	1,114,205	
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	344,033	146,430	0	0	18,452	179,151
	後期高齢者医療事業（繰出金）	645,164	99,674	0	80	50,930	494,480
	介護保険事業（繰出金）	722,789	4,488	0	0	67,075	651,226
	小計	1,711,986	250,592	0	80	136,457	1,324,857
保健衛生	健康増進事業費 (がん対策事業等)	36,197	967	16,000	2,786	1,536	14,908
	母子保健事業費 (妊婦・乳児一般健康診査等)	41,961	1,950	20,000	500	1,822	17,689
	感染症予防事業費 (高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業等)	28,923	0	0	0	2,701	26,222
	小児予防接種事業費	67,531	0	0	0	6,306	61,225
	病院事業（企業会計負担金）	573,482	0	0	0	53,552	519,930
	小計	748,094	2,917	36,000	3,286	65,917	639,974
合計	6,206,362	2,340,601	126,300	343,291	317,134	3,079,036	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

総務部財政課

平成27年度 決算状況			都道府県名	島根県	コード番号	322067	市町村類型	I~O				
					ふりがな	やすぎし	27年度交付 税種地区分	2種地-I				
					市町村名	安来市						
人口			世帯数		人口密度	人口集中 地区人口			産業構造			
国 調	22年	41,836人	12,820世帯		99人	7,645人			区分	第1次	第2次	第3次
	17年	43,839人	12,876世帯		104人	6,932人				22年国調	2,646人	6,322人
	増加率	△4.6%	k㎡		16.10.1以降の合併状況			就業 人口	17年国調	12.7%	30.4%	56.9%
住民 基本 台帳	27.3.31	40,632人	面積 420.93				22年国調		3,231人	7,774人	12,047人	
	28.3.31	40,187人					17年国調	14.0%	33.7%	52.3%		
指定団体等の状況			財政再建 工特 不交付 離島 低開発 首都 ○過疎 近畿 ○新産 中部 産炭									
事務の共同処理状況			ごみ処理 火葬場 し尿処理 税務事務 小学校関係 中学校関係 伝染病関係 山林関係									
区分			平成27年度		平成26年度		区分		指数等			
1	歳入総額(A)		27,797,262千円		25,232,292千円		基準財政需要額		11,698,195千円			
2	歳出総額(B)		27,230,145千円		24,683,180千円		基準財政収入額		4,327,659千円			
3	歳入歳出差引額(C)		567,117千円		549,112千円		標準財政規模		14,548,196千円			
4	翌年度へ繰越すべき財源(D)		56,841千円		92,258千円		財政力指数		単年度 0.370			
5	実質収支(E)		510,276千円		456,854千円				3ヵ年 0.370			
6	単年度収支(F)		53,422千円		33,164千円		実質収支		3.50%			
7	積立金(G)		56,452千円		304,069千円		公債費比率		-			
8	繰上償還金(H)		千円		千円		公債費負担比率		20.8%			
9	積立金とりくずし額(I)		千円		千円		起債制限比率		単年度 -%			
10	実質単年度収支(J)		109,874千円		337,233千円				3ヵ年 -%			
健全化判断比率(%)			積立金現在高									
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率		将来負担比率		財調 2,265,544千円						
-	-	3ヵ年	15.0	単年度	15.0	106.6	減債 396,221千円					
資金不足比率(%)			地方債現在高									
水道事業会計			病院事業会計		簡易水道事業会計		下水道事業会計		電気事業会計		収益事業収入額	
-			5.2		-		-		-		0千円	
債務負担行為額			11,199,905千円									
一 般 職 員 等						特 別 職 等						
区 分	職員数 a	給料月額 b	一人当たり支 給月額 b/a		区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(千円)					
一般職員	393	125,050	318,193		市 長	16.10.1	890.0千円					
うち技能労務職	37	11,626	314,216		副 市 長	〃	730.0千円					
教育公務員	11	3,700	336,364		会計管理者		千円					
消防職員	91	24,370	267,802		教 育 長	〃	645.0千円					
臨時職員	0	0			議 会 議 長	〃	413.0千円					
合 計	人 495	千円 153,120	円 309,333		議 会 副 議 長	〃	370.0千円					
					議 会 議 員 (21人)	21.3.26	343.0千円					
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の 有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数	収 支 額		4,744千円				
	国民健康保険	無	4,744千円	344,033千円	6人	普通会計からの繰入額		344,033千円				
	後期高齢者医療	〃	9,542	622,119	0	加 入 世 帯 数		5,423世帯				
	介護保険	〃	171,286	685,032	9	被 保 険 者		9,047人				
	簡易水道	〃	99	249,016	5	一世帯当り保険税調定額		143,921円				
	上水道	有	32,122	7,710	14	被保険者一人当り保険税調定額		86,270円				
	下水道	無	1,151	1,010,000	13	被保険者一人当り保険給付費		379,746円				
	病院	有	△87,772	573,482	183	被保険者一人当り医療費(一般)		435,203円				
電気	無	4,373	-	-	被保険者一人当り医療費(退職)		453,872円					

平成27年度 決算状況 (安来市)

歳入					性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %	
地方税	4,835,721	17.4	4,835,721	34.2	人件費	4,372,612	16.1	4,215,649	4,146,159	27.5	
地方譲与税	236,088	0.8	236,088	1.7	うち職員給	2,779,470	10.2	2,764,040	-	-	
利子割交付金	11,044	0.0	11,044	0.1	扶助費	3,501,534	12.9	1,018,804	999,655	6.7	
配当割交付金	17,015	0.1	17,015	0.1	公債費	3,645,546	13.4	3,523,942	3,523,942	23.4	
株式等譲渡所得割交付金	15,970	0.1	15,970	0.1	内 元利償還金	3,644,102	13.4	3,522,498	3,522,498	23.4	
地方消費税交付金	747,009	2.7	747,009	5.3	一 一時借入金利子	1,444	0.0	1,444	1,444	0.0	
軽油・自動車交付金	26,135	0.1	26,135	0.2	小 計	11,519,692	42.4	8,758,395	8,669,756	57.6	
地方特例交付金	12,265	0.0	12,265	0.1	物件費	3,583,596	13.2	2,790,317	2,316,240	15.4	
地方交付税	9,329,905	33.6	8,210,811	58.0	維持補修費	189,432	0.7	167,620	155,454	1.0	
普通交付税	8,210,811	29.5	8,210,811	58.0	補助費等	1,807,088	6.6	1,331,178	1,061,660	7.0	
特別交付税	1,119,093	4.0			うち一部事務組合	15,442	0.1	15,442	15,442	0.1	
小 計	15,231,152	54.8	14,112,058	99.8	積立金	1,430,629	5.3	57,398	0	0.0	
交通安全対策交付金	5,780	0.0	5,780	0.0	投資・出資・貸付金	254,650	0.9	3,948	3,948	0.0	
分担金・負担金	170,992	0.6	1,204	0.0	繰出金	2,921,556	10.6	2,670,454	2,301,675	15.3	
使用料	496,411	1.8	20,234	0.1	前年度繰上充用金	0		0	0		
手数料	135,454	0.5	24	0.0	投資的経費	5,523,502	20.3	618,202			
国庫支出金	2,443,351	8.8			うち人件費	77,327	0.3	77,327			
都道府県支出金	2,472,821	8.9			普通建設費	5,488,528	20.2	584,078			
財産収入	28,367	0.1	4,696	0.0	補助	939,608	3.5	92,395			
寄附金	146,886	0.5			単独	4,311,495	15.8	481,668			
繰入金	529,749	1.9			県事業負担金	226,095	0.8	10,015			
繰越金	549,112	2.0			受託事業	11,330	0.0	0			
諸収入	461,787	1.7	4,231	0.0	災害復旧事業	34,974	0.1	34,124			
地方債	5,125,400	18.4									
合計	27,797,262	100.0	14,148,227	100.0	合計	27,230,145	100.0	16,397,512			
市 町 村 税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	基準額*100/75	超過課税分	区分	決算額	構成比	一般財源等		
市町村 民 税	個人分	1,563,701	32.3	1.1		議会費	213,355	0.8	213,355		
	法人分	207,315	4.3	△ 24.2	181,067	23,372	総務費	3,880,664	14.3	2,343,379	
固定資産税	2,684,967	55.5	△ 2.8	2,411,165	344,277	民生費	6,655,228	24.4	3,613,360		
軽自動車税	111,179	2.3	0.3	127,196		衛生費	1,959,988	7.2	1,751,608		
市町村たばこ税	265,662	5.5	△ 1.3	263,404		労働費	159,021	0.6	9,021		
特別土地保有税	0					農林水産業費	1,384,419	5.1	791,387		
鉱産税	0					商工費	938,690	3.5	597,219		
法定外普通・田法税	0					土木費	4,110,221	15.1	1,266,823		
目的税	2,897	0.1	△ 0.7			消防費	778,031	2.9	692,348		
内 訳	入湯税	2,897	0.1	△ 0.7		教育費	3,470,008	12.7	1,560,946		
	都市計画税	0				災害復旧費	34,974	0.1	34,124		
	水利地益税	0				公債費	3,645,546	13.4	3,523,942		
	共同施設税	0				諸支出金	0		0		
宅地開発税	0				前年度繰上充用金	0		0			
合計	4,835,721	100.0	△ 2.6	4,644,764	367,649	合計	27,230,145	100.0	16,397,512		
適用税率の状況					徴収率						
市町村 民 税	個人分	均等割	3,500円	市町村 民 税	均等割	3,000,000円	徴 収 率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		所得割	標準税率の対する比率 6.00		法人分	均等割		~50,000円	市町村民税	99.3 %	20.9 %
				法人税割	12.1/100	固定資産税	1.60/100	固定資産税	98.9 %	17.9 %	95.3 %
							計(市+固)	99.1 %	18.9 %	95.2 %	
							合計(普通税)	99.1 %	19.0 %	96.0 %	

※構成比については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。